

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

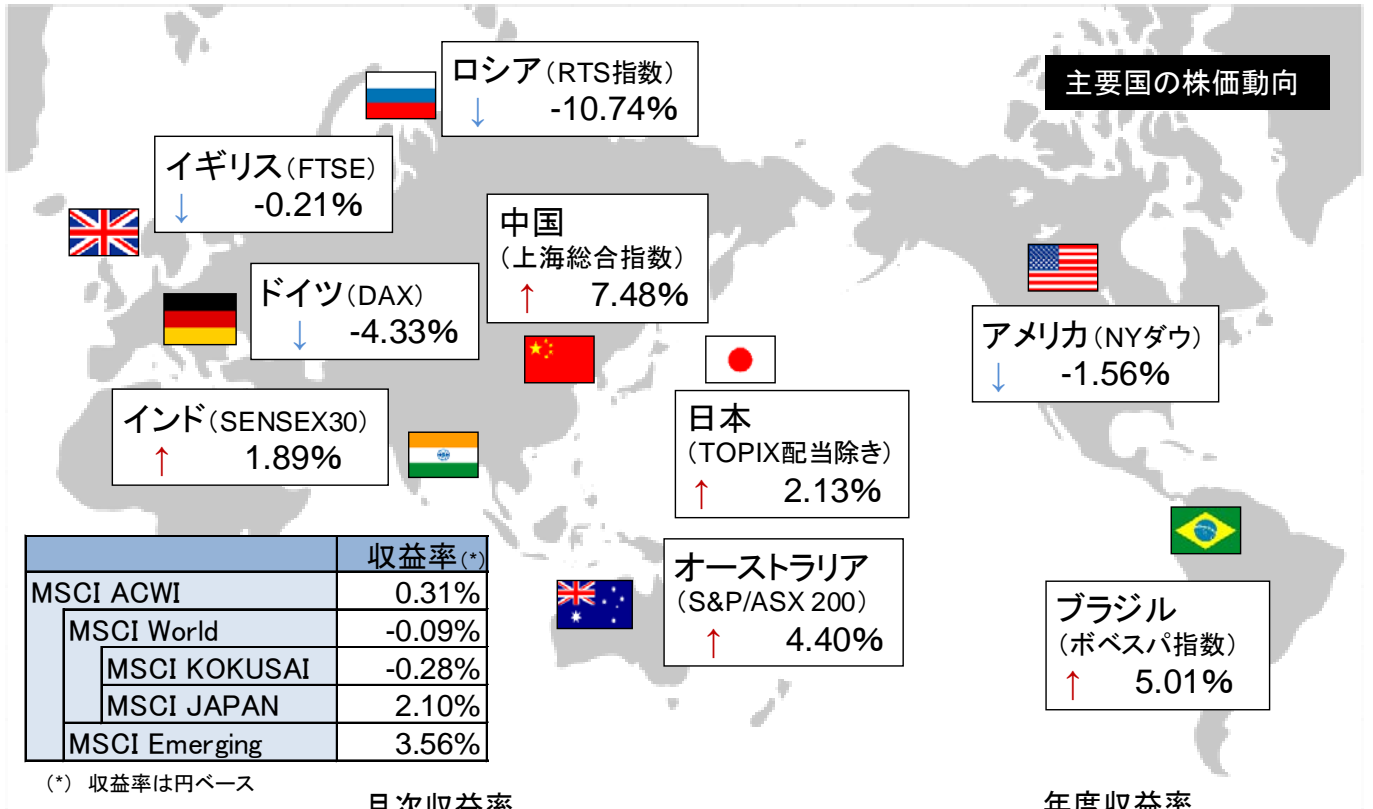
---

## ● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

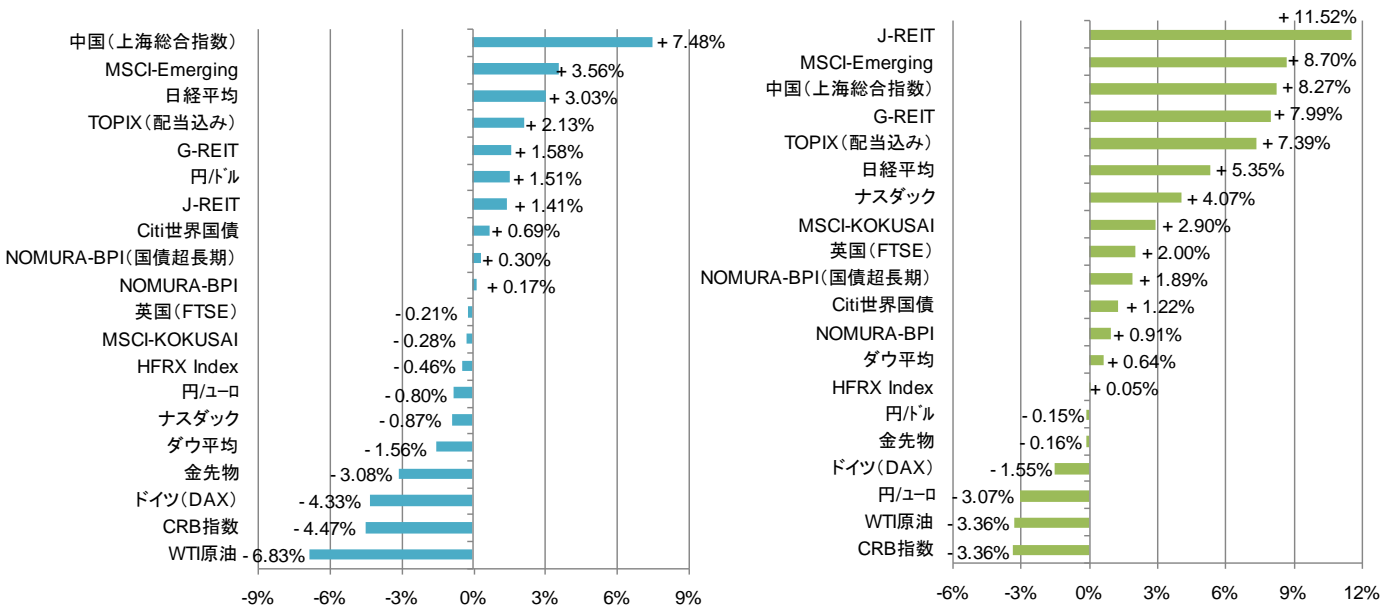
# 7月の市場動向まとめ

7月は、中国は実質GDPが市場予想以上に改善したことを受け、大きく上昇しました。ロシアはウクライナ情勢を巡る欧米からの制裁懸念等の不透明感から、大幅に下落し、欧米市場も、ポルトガルの信用不安等を嫌気して下落しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

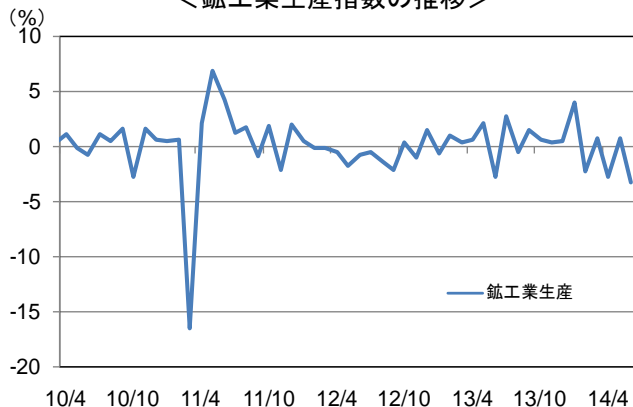
	経済指標	実績	前回
7月1日	4-6月期 短観 大企業製造業	12	17
7月1日	4-6月期 短観 大企業非製造業	19	24
7月1日	4-6月期 短観 大企業製造業予測	15	8
7月1日	4-6月期 短観 大企業非製造業予測	19	13
7月1日	4-6月期 短観 中小企業製造業予測	3	-6
7月1日	4-6月期 短観 中小企業製造業	1	4
7月1日	4-6月期 短観 中小企業非製造業予測	0	-4
7月1日	4-6月期 短観 中小企業非製造業	2	8
7月1日	6月 自動車販売台数(前年比)	-0.7%	-5.6%
7月2日	6月 マネリ-ヘ-ス(前年比)	42.6%	45.6%
7月7日	5月 景気先行C指数	105.7	106.5
7月7日	5月 景気一致指数	111.1	111.1
7月8日	5月 国際収支:経常収支	5,228億円	1,874億円
7月8日	5月 国際収支:経常収支(調整後)	3,846億円	1,305億円
7月8日	5月 貿易収支(国際収支ヘ-ス)	-6,759億円	-7,804億円
7月8日	6月 銀行貸出動向(含信金前年比)	2.3%	2.2%
7月8日	6月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.5%	2.4%
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査現状	47.7	45.1
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査先行き	53.3	53.8
7月9日	6月 工作機械受注(前年比)	34.2%	24.1%
7月10日	6月 国内企業物価指数 前年比	4.6%	4.4%
7月10日	5月 機械受注(前月比)	-19.5%	-9.1%
7月10日	6月 東京ワイド空室率	6.45	6.52
7月10日	6月 消費者態度指数	41.1	39.3
7月14日	5月 鉱工業生産(前年比)	1.0%	1.0%
7月15日	6月 首都圏マンション発売(前年比)	-28.3%	-13.4%
7月15日	6月 工作機械受注(前年比)	34.1%	34.2%
7月18日	6月 東京地区百貨店売上高(前年比)	-4.1%	-4.3%
7月22日	5月 景気先行C指数	104.8	105.7
7月22日	5月 景気一致指数	111.3	111.1
7月25日	6月 全国CPI(前年比)	3.6%	3.7%
7月25日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.3%	3.4%
7月29日	6月 失業率	3.7%	3.5%
7月29日	6月 有効求人倍率	1.10	1.09
7月29日	6月 全世帯家計調査 支出(前年比)	-3.0%	-8.0%
7月29日	6月 小売売上高(前月比)	0.4%	4.6%
7月29日	7月 中小企業景況判断(商工中金)	48.7	47.3
7月30日	6月 鉱工業生産(前年比)	3.2%	1.0%
7月31日	6月 自動車生産台数(前年比)	6.6%	6.1%
7月31日	6月 住宅着工件数(前年比)	-9.5%	-15.0%

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月):  
前月比-3.3%

< 鉱工業生産指数の推移 >

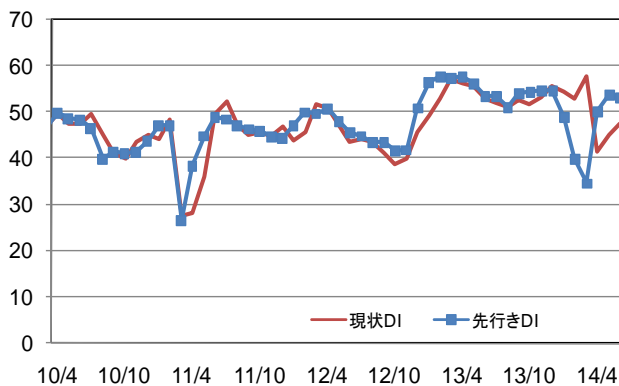


6月の鉱工業生産指数は、前月比-3.3%下落し、低下幅は東日本大震災以来の大きさとなりました。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や海外需要の減速などを背景に、耐久消費財を中心に生産が落ち込みました。経済産業省は生産の基調判断を「弱含みで推移している」に下方修正しています。

景気ウォッチャー調査(6月):

現状判断DI:47.7 先行き判断DI:53.3

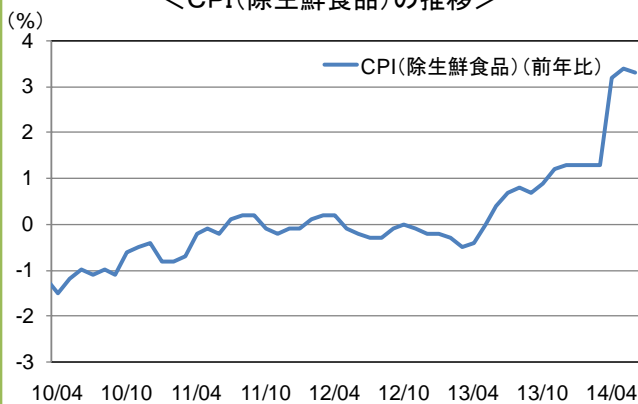
< 現状DI・先行きDIの推移 >



6月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DIは前月比+2.6ポイントの47.7、先行き判断DIは同▲0.5ポイントの53.3となりました。現状判断DIは4月に落ち込んでから2ヶ月連続の上昇となりました。一方、先行き判断DIは3月に急落して以降、小幅ながら3ヶ月ぶりに低下しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品)(6月):  
前年比+3.3%

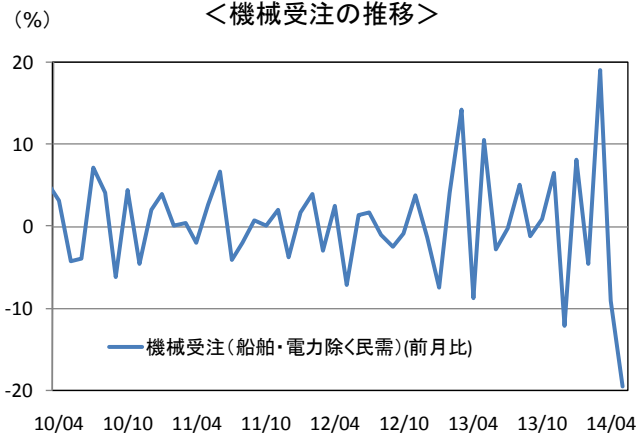
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



6月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)の上昇率は、前年比+3.3%となりました。日銀が試算する、消費税率引き上げによるCPIの押し上げ分である2%を差し引くと、6月は+1.3%となり、プラス幅は5月(+1.4%)から小幅に縮小しています。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月):  
前月比▲19.5%

< 機械受注の推移 >



5月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲19.5%と、過去最大の減少幅となり、2ヶ月連続で減少しました。3月は消費増税による駆け込み需要とみられる勢いがあったもの、4月、5月はその反動が続いていると見られます。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 マーケット米国製造業PMI	57.3	56.4
7月1日	6月 ISM製造業景況指数	55.3	55.4
7月2日	6月 ADP雇用統計	28.1万人	21.4万人
7月2日	5月 製造業受注指数	-0.5%	0.8%
7月3日	5月 貿易収支	-444億ドル	-470億ドル
7月3日	6月 非農業部門雇用者数変化	28.8万人	22.9万人
7月3日	6月 民間部門雇用者数変化	26.2万人	22.8万人
7月3日	6月 失業率	6.1%	6.3%
7月3日	6月 新規失業保険申請件数	31.5万人	31.3万人
7月3日	6月 マーケット米国サービス業PMI	61.0	58.1
7月3日	6月 ISM非製造業景況指数(総合)	56.0	56.3
7月15日	7月 ニューヨーク連銀製造業景況指数	25.6	19.3
7月15日	6月 小売売上高(前月比)	0.2%	0.5%
7月16日	6月 鉱工業生産(前月比)	0.2%	0.5%
7月16日	6月 設備稼働率	79.1%	79.1%
7月17日	6月 住宅着工件数	89.3万件	98.5万件
7月17日	7月 フィットルフィア連銀景況	23.9	17.8
7月18日	6月 ミシガン大学消費者信頼感	81.3	82.5
7月22日	6月 消費者物価指数(前年比)	2.1%	2.1%
7月22日	6月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.9%	2.0%
7月22日	6月 中古住宅販売件数(前月比)	2.6%	5.4%
7月24日	6月 新築住宅販売件数(前月比)	-8.1%	8.3%
7月29日	5月 S&P/ケース・シーラー総合20都市(前月比、季調済)	-0.3%	0.1%
7月29日	7月 消費者信頼感指数	90.9	86.4
7月30日	7月 ADP雇用統計	21.8万人	28.1万人
7月30日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	4.0%	-2.1%
7月30日	4-6月期 個人消費	2.5%	1.2%

## <ユーロ圏>

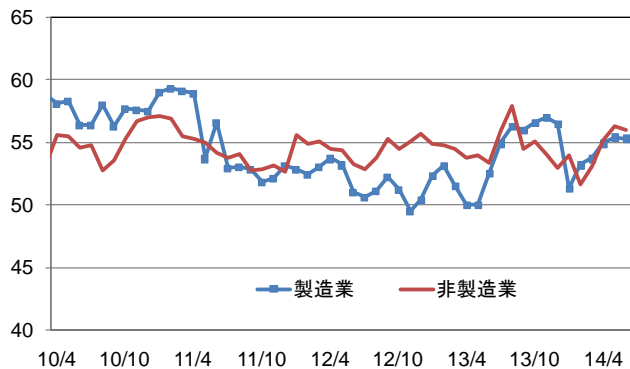
	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 マーケットユーロ圏製造業PMI	51.8	52.2
7月1日	5月 失業率	11.6%	11.6%
7月3日	5月 小売売上高(前月比)	0.0%	-0.2%
7月3日	7月3日 ECB主要政策金利	0.15%	0.15%
7月14日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.1%	0.7%
7月17日	6月 消費者物価指数(前年比)	0.5%	0.5%
7月30日	7月 鉱工業信頼感指数	-3.8	-4.3
7月30日	7月 消費者信頼感	-8.4	-8.4
7月31日	7月 CPIコア(前年比)	0.8%	0.8%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月):  
製造業55.3 非製造業56.0

<ISM景況指数の推移>

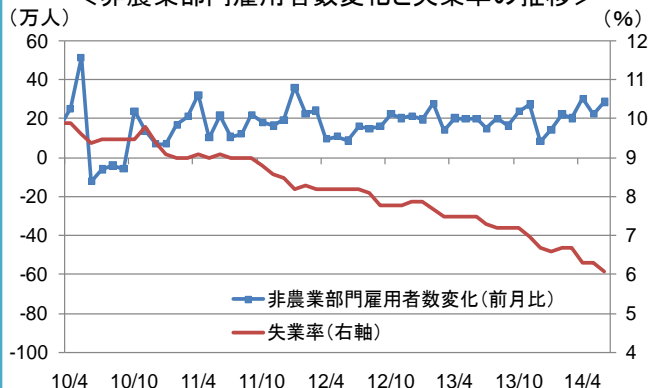


6月のISM景況指数は、製造業は55.3と、前月から0.1ポイント下落し、5ヶ月ぶりに小幅に下落しました。また、非製造業も56.0と、前月から0.3ポイント下落し、4ヶ月ぶりに低下しました。ただし、いずれも高水準を維持しています。

米雇用統計(6月):

非農業部門雇用者数 前月比+28.8万人

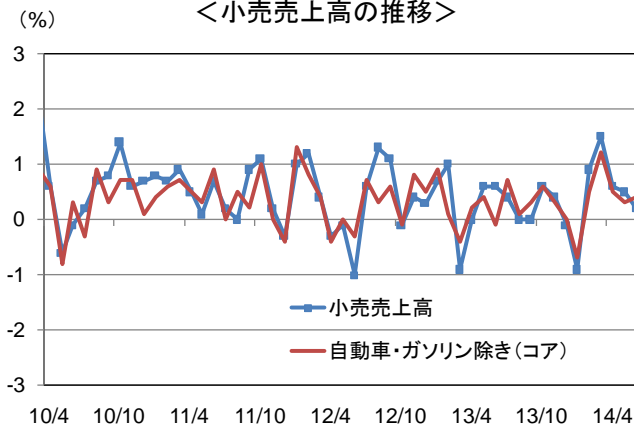
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



6月の非農業部門雇用者数は、前月比+28.8万人と、5ヶ月連続で20万人を超える増加となり、景気回復が堅調であることが示されました。失業率は6.1%と、約6年ぶりの水準に改善しました。

米小売売上高(6月):  
前月比+0.2%

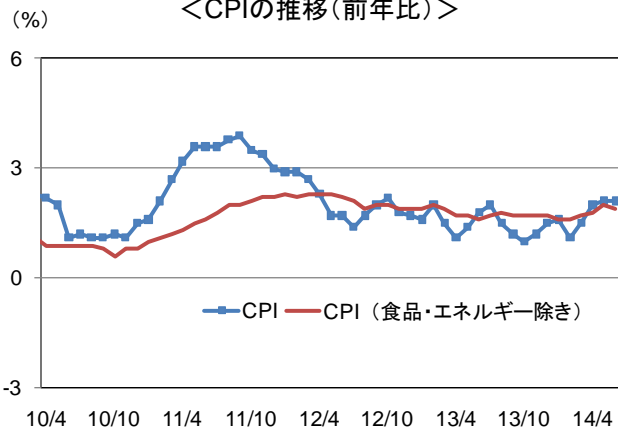
<小売売上高の推移>



6月の小売売上高は前月比+0.2%と、市場予想(同+0.6%)を下回る小幅な伸びにとどまりました。一方、5月の小売売上高は+0.5%(速報値+0.3%)に上方修正されています。項目別では主要13項目のうち9項目で増加。衣料品や総合小売店、オンライン販売等の無店舗販売が好調となりました。

CPI(米消費者物価指数)(6月):  
前年比+2.1%

<CPIの推移(前年比)>



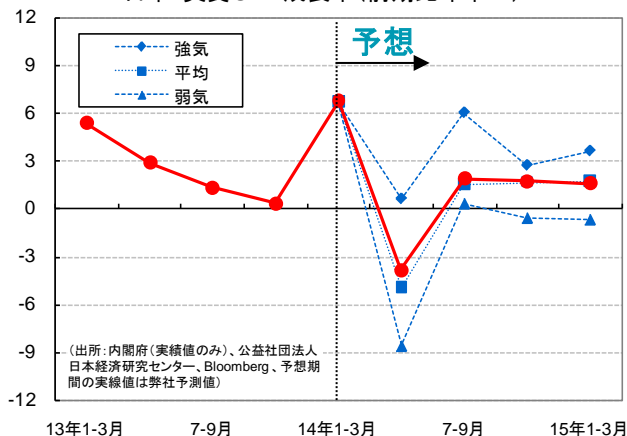
6月の消費者物価指数(CPI)は前年比+2.1%と、前月と同水準となりました。食品とエネルギーを除いたコア指数は、前年比+1.9%となり、前月の+2.0%から小幅に低下しました。

(出所) Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

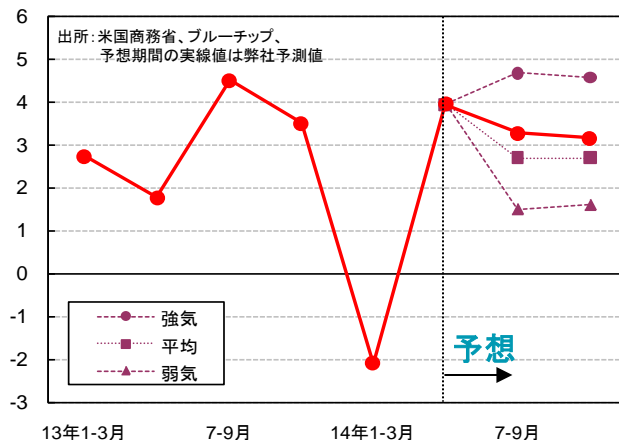
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の1-3月期の実質GDP(2次速報値)は、1次速報値の前期比年率+5.9%から上方改定され、同+6.7%となりました。民間在庫品増加が下方改定されたものの、民間企業設備や民間最終消費支出が上方改定されたため、国内需要が1.9%と1次速報値(1.7%)に比べて上方改定となりました。

## 米国

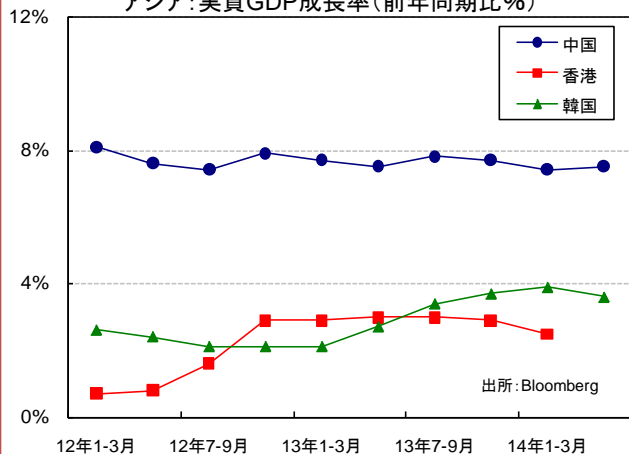
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+4.0%となりました。GDPの約7割を占める個人消費が+2.5%増と、前期の+1.2%増から大きく伸びたほか、民間設備投資は+5.5%増と、前期の+1.6%増から拡大したことなどが寄与しました。

## アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の4-6月期実質GDP成長率(速報値)は、前年同期比+7.5%と、三四半期ぶりに成長ペースが加速しました。韓国の4-6月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比+3.6%と、個人消費の落ち込み等から、市場予想以上の減速となりました。

## Note



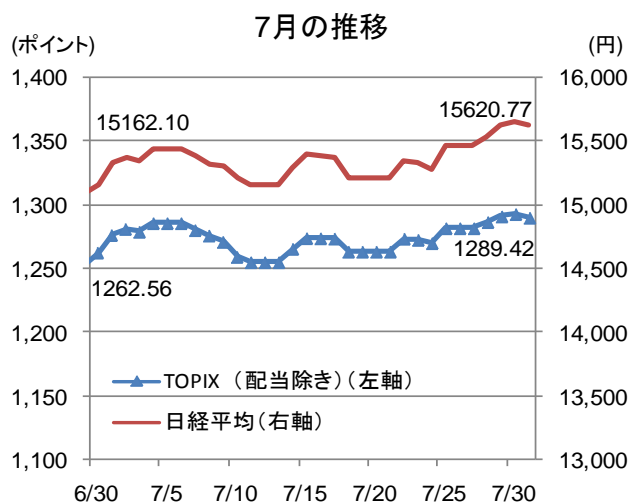
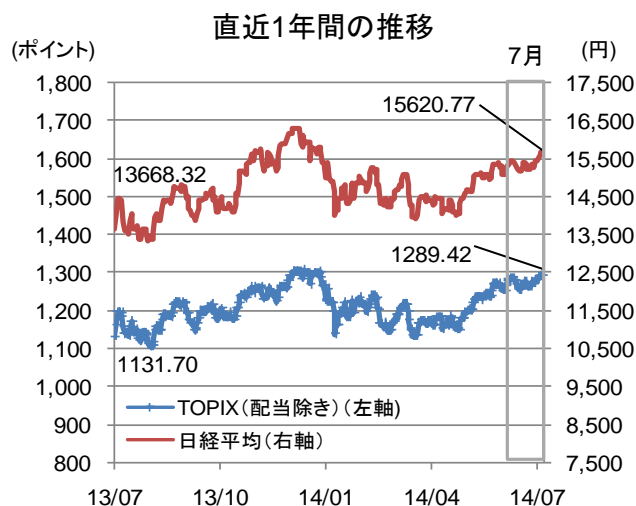
---

## ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

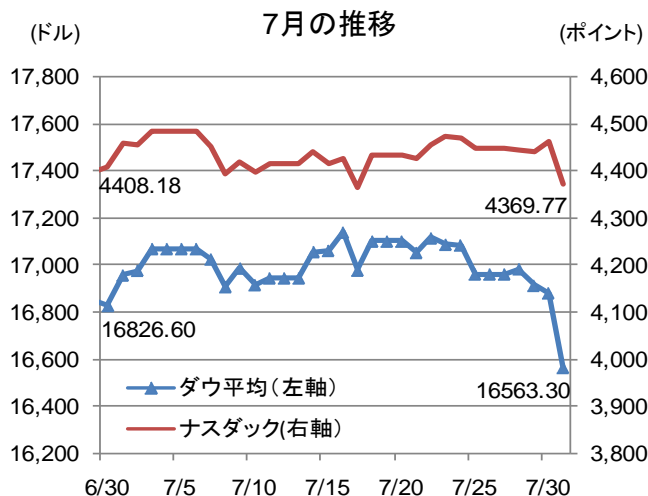
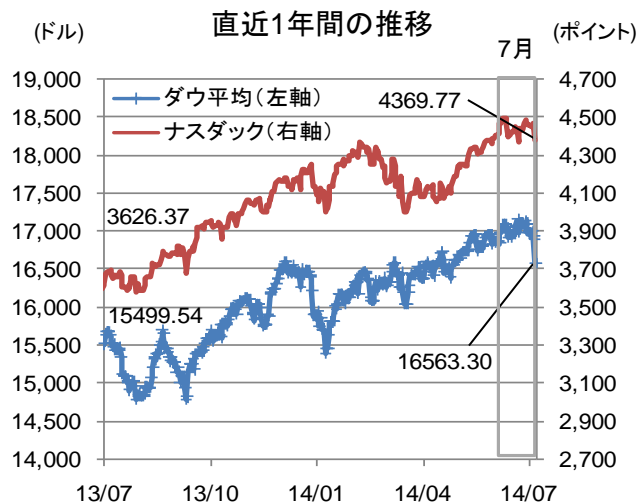
# 市場振り返り ～グローバル株式～

## 国内株式



【7月の振り返り】日経平均は前月比+3.03%上昇、TOPIXは同+2.13%上昇しました。米国雇用統計を始めとした経済指標の改善等を受け、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、5月の機械受注統計が大幅に悪化したことや、ポルトガルの金融不安を嫌気したことなどから、売りが優勢になりました。中旬以降は、好調な米企業決算やマレーシア航空機墜落等から一進一退となりましたが、下旬にかけて、国内企業の好決算や円安好感により上昇基調で推移し、月末には日経平均は15,620.77円、TOPIXは1,289.42ポイントで終了しました。

## 外国株式

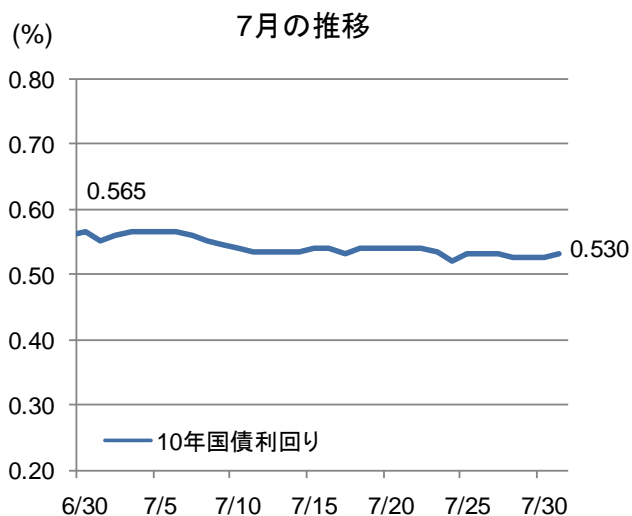
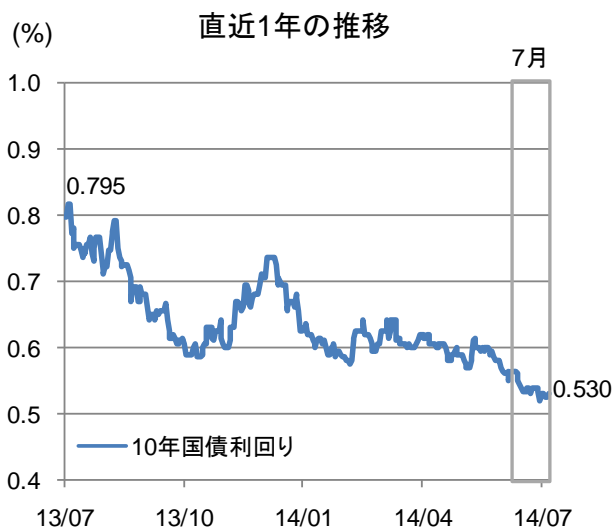


【7月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比-1.56%下落しました。ISM製造業指数の堅調な結果や米国雇用統計の改善等から、米国株式は上昇して始まりました。その後も中旬にかけて、好調な企業決算や経済指標の発表による安心感から、ダウは史上最高値を更新する展開となりました。しかし、その後はマレーシア航空機墜落等の地政学リスクが意識されたほか、ポルトガル銀行不安等から、月末にかけて急ピッチで売り込まれた結果、16,563.30ドルで終わりました。

(出所) Bloomberg

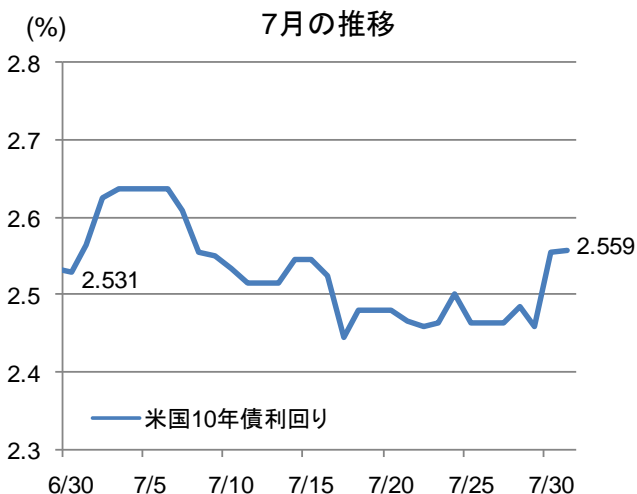
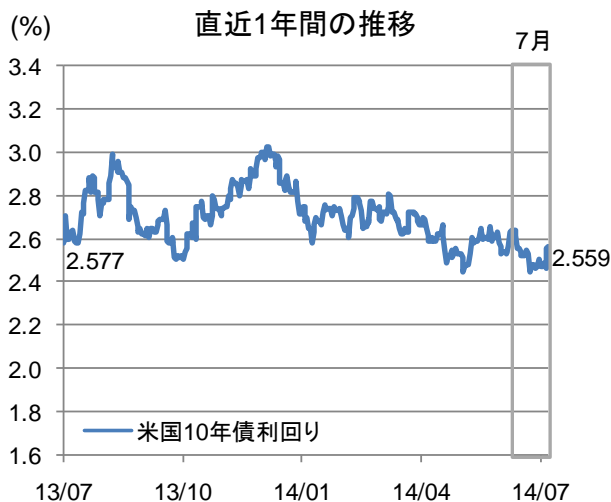
# 市場振り返り ～グローバル債券～

## 国内債券



【7月の振り返り】国内10年債利回りは、0.565%から0.530%に低下しました。国内10年債利回りは、月初は米株高・債券安が進み、日本国債も売られ利回りは上昇しました。その後は、米国債利回りの低下や、日銀の国債買い入れを受け低下基調となりました。中旬以降も、ポルトガル大手銀行の信用不安から投資家の警戒感が強まり、日本国債への買いが優勢となったほか、ウクライナ情勢等への警戒感から狭いレンジで推移し、月末には0.530%で終わりました。

## 米国債券

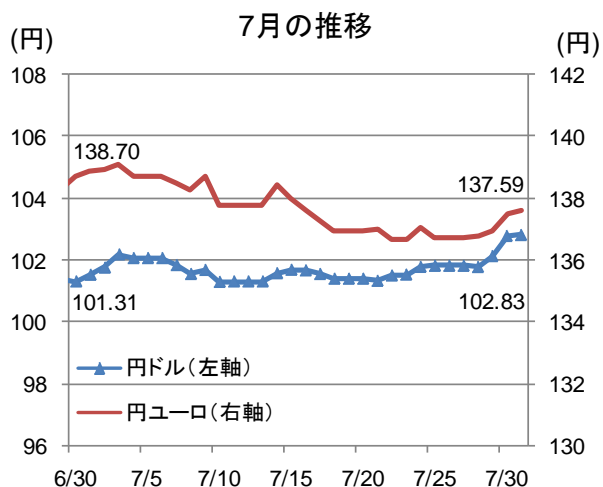
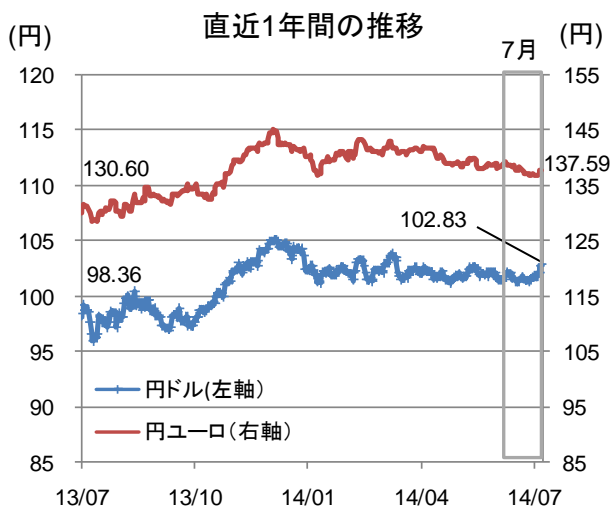


【7月の振り返り】米国10年債利回りは、2.531%から2.559%へ小幅に上昇しました。米国10年債利回りは、米雇用統計が良好な結果となったことから、上昇して始まりました。その後は、FRBの金融緩和継続姿勢やポルトガルの信用不安再燃を懸念した逃避需要から低下し、マレーシア航空機墜落を受け一段と利回りは低下しました。その後は下旬にかけて、狭いレンジで推移したものの、月末にかけ予想を上回る米国GDP改善等の好調な経済指標の発表から利回りは上昇し、2.559%で終わりました。

(出所) Bloomberg

# 市場振り返り ~為替~

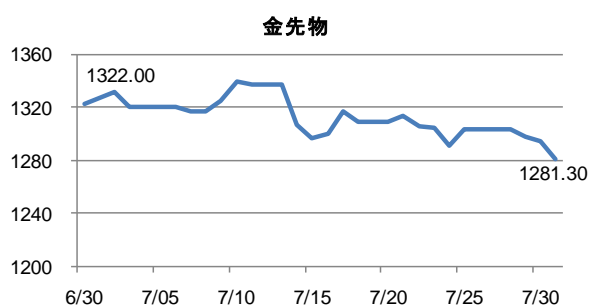
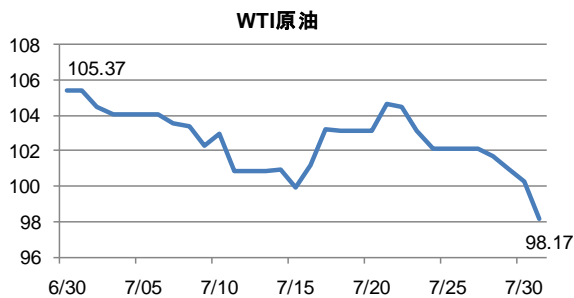
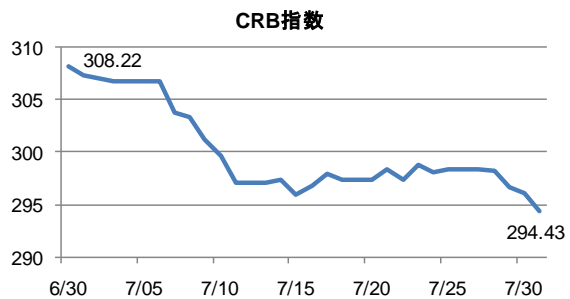
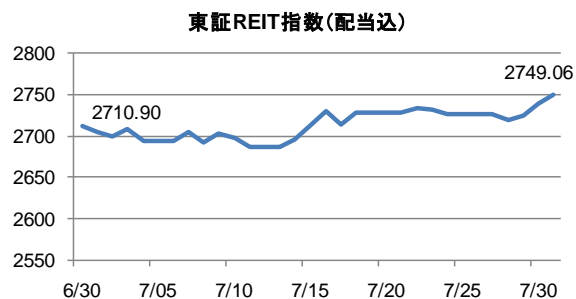
## 為替



【7月の振り返り】 円・ドルは、米雇用統計が市場予想を大幅に上回り、米景気回復を見越した円売り・ドル買いが優勢となりましたが、6月のFOMC議事要旨が発表されると米長期金利は低下し、円高・ドル安に転じました。後半は、中東情勢やウクライナ情勢への懸念からリスク回避目的の円買いが優勢だったものの、中国PMIや米景気指標の改善を受け円安・ドル高傾向となりました。月末にかけては、米GDPが市場予想を上回ったことをきっかけに円安が進み、102.83円で終了しました。

円・ユーロは、ポルトガル銀の親会社が短期債務の返済を延期したことで、ユーロ売りが優勢となりました。その後もユーロの下落基調が続いたものの、月末には割安感から買い戻され、137.59円で終了しました。

## 【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

## 国内景気

4-6月期のGDP成長率は、▲7%程度と大きなマイナス成長になるとの見方も出てきています。消費増税による個人消費の落ち込みが従来予想より大きくなった模様であることに加え、パソコン特需の(XPサポート終了)反動も加わり設備投資が軟調だったこと、鉱工業生産・出荷の弱含みなどが要因です。7-9月期以降については、消費の反動減の一巡、経済対策効果、米国経済回復や円安定着による輸出の持ち直し、設備投資回復などから基調としてプラス成長が続くと予想しますが、賃金上昇、輸出増などから消費、設備投資などへの好循環が確り波及していくのか否か、確認していく必要があると考えます。

## 金融・財政政策

7月14~15日開催の日銀金融政策決定会合後の会見で、黒田総裁は、コアCPIが1%台を割る可能性はないと述べています。これまでのところ、物価は日銀の見立てに沿う形で上昇してきており、市場の追加緩和期待は相応に後退しています。

但し、ここに来て、予想以上に拡大した消費増税の反動減、実質所得伸び悩みなどから景気や物価の先行きに不透明感もやや台頭してきています。中曽日銀副総裁は講演で、物価見通しが変われば躊躇なく追加緩和に踏み切る姿勢を示しましたが、換言すると、1%を割ることが見通される状況となるか否かがポイントになると考えます。見直し修正とセットで緩和が行われるという観点からは、展望レポート発表と9月のCPI発表が重なる10月末というのが最も早いタイミングになると考えます。

## 米国景気

米国経済は、1-3月期の悪天候の影響の反動もあって、4-6月期GDP成長率は前期比年率+4.0%となりました。

今後は、所得環境の改善や財政政策の不透明性の後退による消費マインドの改善を背景に、個人消費の堅調な伸びを予想します。

また、住宅市場は、金融機関のローン融資態度の厳格化や住宅価格上昇による値ごろ感の低下から軟調さが見られますが、景気回復に支えられる形で、改善基調になると予想しています。

今後は堅調な雇用環境を背景に、個人消費や設備投資を軸に、前期比年率3%程度の成長が続くと予想しています。

## 金融・財政政策

7/29-30開催のFOMCでは、事前予想通り100億ドルのQEの減額が決定されました。FRBは今後も減額を継続し、QEは年内には終了される見込みです。また、ゼロ金利政策は、物価が安定している限りは、QE終了後も相当期間継続される見込みです。

なお、ゼロ金利政策が当分継続されるとの市場コンセンサスが形成され、長期金利水準が抑制されていること、利上げの目安の一つとなるインフレ率も安定していることを踏まえると、政策方針が早期に利上げスタンスを強める方向に傾く可能性は限定的と考えています。

# 国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

## 国内債券

国内長期金利は、国内経済の持ち直し、米国景気拡大を背景とした同国金利の上昇に連れ、中期的には緩やかな上昇を予想します。但し、日銀の国債買い入れオペによる需給の引き締め効果により、当面は現水準を中心とした狭いレンジでの推移を予想します。

また、4-6月期GDPは従前予想より落ち込みが大きくなる見込みですが、7-9月期の反発力の強弱、物価への影響次第では、追加緩和期待から金利に低下圧力が掛かる可能性があると考えます。

## 国内株式

国内株式は、割安感には乏しいものの、円安の定着や内外景気の回復を背景とした企業業績の拡大持続期待から、中期的に底堅い相場展開を予想します。

但し、中東、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まり、消費税率引き上げなどによる景気鈍化の長期化観測、内閣支持率の低下進行などが、ボラティリティを大きくする可能性があると考えます。

## 米国債券

米国長期金利は、地政学リスクの高まり等が意識されて先進国債券が選好される動きがあるほか、FRBによる早期の利上げ観測が後退したため、米国景気水準に照らして比較的低い水準にとどまっています。当面は、FRBの利上げに対する慎重なスタンスが長期金利を抑制する展開が続くものの、景気そのものは着実に上向いていることから、長期金利は、米国の利上げ時期を睨みながら徐々に水準を切り上げていくと予想します。

## 米国株式

米国株式は、雇用統計等の指標に力強さが見られるなか、業績上振れ期待から堅調に推移する展開が続くと予想します。但し、米国株価が史上最高値を更新する展開が続くに連れ、高値警戒感も台頭していることから、利益確定売りに押される局面も想定されます。

## 為替

<ドル/円> 中東やウクライナなど地政学リスクを材料に、短期的に円高に振れる可能性はあるものの、今年中のQE終了が既定路線となり、利上げ時期に注目の集まる米国と、早期追加緩和観測は後退したとは言え、金融緩和状態の長期化が見込まれる日本との金融政策の方向性の違いや、日本の貿易赤字継続を受け、大きなトレンドとしては円安ドル高基調が続くと予想します。

<ユーロ/円> ユーロ圏の景気は最悪期を脱したものの、回復に力強さは尠えず、インフレも低位にとどまっていることから、今後の景気動向次第では追加金融緩和が実施される可能性もあり、ユーロの弱地合いが継続する考えます。ただし日本でも金融緩和状態の長期化が見込まれることから、一方的なユーロの下落は考え難く、弱含み横ばい程度の動きにとどまると予想します。

	2015年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.75-0.85%
TOPIX	1,320-1,460
米国10年国債利回り	2.90-3.10%
米S&P	2,000-2,200
円/ドル相場	101-111円
円/ユーロ相場	131-145円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	14/03月	14/05月	14/06月	14/07月	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	352.80	354.39	355.41	356.01	+ 0.17%	+ 0.91%
NOMURA-BPI(国債超長期)	217.96	220.02	221.41	222.08	+ 0.30%	+ 1.89%
10年国債利回り(%)	0.64	0.57	0.57	0.53	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	1,628.52	1,626.62	1,712.30	1,748.81	+ 2.13%	+ 7.39%
日経平均株価	14,827.83	14,632.38	15,162.10	15,620.77	+ 3.03%	+ 5.35%
<b>外国債券</b>						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	414.20	414.82	416.40	419.26	+ 0.69%	+ 1.22%
米国10年国債利回り(%)	2.72	2.48	2.53	2.56	-	-
英国10年国債利回り(%)	2.74	2.57	2.67	2.60	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	1.57	1.36	1.25	1.16	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,075.72	2,118.83	2,142.07	2,135.99	- 0.28%	+ 2.90%
ダウ平均(工業株30種)	16,457.66	16,717.17	16,826.60	16,563.30	- 1.56%	+ 0.64%
ナスダック総合指数	4,198.99	4,242.62	4,408.18	4,369.77	- 0.87%	+ 4.07%
英国(FTSE)	6,598.37	6,844.51	6,743.94	6,730.11	- 0.21%	+ 2.00%
ドイツ(DAX)	9,555.91	9,943.27	9,833.07	9,407.48	- 4.33%	- 1.55%
中国(上海総合指数)	2,033.31	2,039.21	2,048.33	2,201.56	+ 7.48%	+ 8.27%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,653.43	1,697.21	1,735.53	1,797.25	+ 3.56%	+ 8.70%
<b>為替</b>						
円/ドル相場(ロンドン16時)	102.99	101.75	101.31	102.83	+ 1.51%	- 0.15%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	141.94	138.83	138.70	137.59	- 0.80%	- 3.07%

## 2. その他資産

	14/03月	14/05月	14/06月	14/07月	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	304.67	305.48	308.22	294.43	- 4.47%	- 3.36%
WTI原油	101.58	102.71	105.37	98.17	- 6.83%	- 3.36%
金先物	1,283.40	1,245.60	1,322.00	1,281.30	- 3.08%	- 0.16%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	110,043.84	109,645.29	110,614.85	110,102.15	- 0.46%	+ 0.05%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	2,464.98	2,645.27	2,710.90	2,749.06	+ 1.41%	+ 11.52%
G-REIT指数	667.91	702.31	710.06	721.29	+ 1.58%	+ 7.99%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。